

# 業務の効率化・削減により教育の質を高める学校経営

## －実習校の実情に即した業務の効率化・削減の手法を探る－

高知県立高知東高等学校 教諭 氏原 千恵

高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻 指導教員 藤中 雄輔

### 【研究の概要】

本研究では、実習校の実態調査で課題とされた掲示物や配布物の作成、紙書類処理などアナログ業務の負担の大きさへの解決策として、本年度は学校経営方針にもとづく取組として、①掲示物や配布物を Google Classroom でデジタル化し、情報共有を効率化すること、②ホームページの新着情報更新を効率化し、誰でも投稿しやすい仕組みを整えることの2点に取り組むことで、教員及び生徒の学校教育活動の質を向上させることを目的とした。

取組①、②を進めることで、取組①では、情報共有の効率化を実感した教職員が確認された。そして、授業や伝達事項を自分で Classroom を見て確認する生徒も確認され、生徒が自主的に情報を得ようとする行動変容につながった。取組②では、試行したシステムによりホームページへの新着情報投稿数が増加し、閲覧数との正の相関関係がみられた。

【キーワード】 高等学校 学校業務の効率化 デジタル化

## I 研究の目的・課題

令和5年に公表された国の第4期教育振興基本計画では、学校における働き方改革の更なる推進、加えて校務のDX化への更なる推進の必要についても触れている。高知県でも、第3期高知県教育振興基本計画（令和2年度）の取組を通して、教員の時間外勤務は減少傾向にあるものの、子どもたちの置かれた状況や取り巻く環境等が多様で複雑となってきた中で、多様性・包摂性のある教育や支援をさらに進める必要性から依然として教員の多忙な状態は続くと思われ。

実習校（以下、A高校）は、県内でも規模の大きな学校であり、学校内において各教職員には多種多様な校務が割り振られており、時間外業務を行う教職員も一定数存在している現状である。また、時間外業務の内容としては、教科に関わるものとともに校務分掌に関わるものが多かった。

この結果を踏まえ、本研究では、A高校の教職員が校内で行っている授業改善など学習指導以外の業務の効率化・削減をするための校内環境や組織の在り方を検討し、そのための業務のDX化の方策を試行することで、学校の組織化のための業務改善の進め方について解明することを目的とした。

## II 方法

### 1 A高校における教職員の業務の現状把握

まずは、A高校の教職員が学習指導以外にどのような業務に携わっているかについての現状を見える化した。具体的には、年間行事と、校務分掌や学年団及び学科の業務をリンクして記入することができる2種類の表1・2を考案した。

表1は上から、主な行事、委員会等、検定、各校務分掌の内容を記入するようにして、表の左から右に時系列で内容を確認できるようにした。また、進路指導部は進学部門と就職部門、生徒支援部は生徒指導部門、生徒支援部門、生徒会部門で枠を分けた。表2は、人権教育における全教

職員・授業での働きかけ及び目標、各学科における学びの内容・方法、総合的な探究の時間の学校としての目標も記入できるようにし、生徒の動きと目標等が合致しているか確認できるようにした。

表1 年間行事と校務分掌業務をリンクして記入する表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
主な行事												
委員会等												
検定												
総務部												
進路指導部(進学)												
進路指導部(就職)												
生徒支援部(指導)												
生徒支援部(支援)												
生徒支援部(生徒会)												
情報教育部												
総合学科推進部												
教務部												

表2 年間行事と学年及び学科の業務をリンクして記入する表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人権教育												
○ 1-2年												
○ 3年												
○ 2年												
○ 1年												
○ 総務部												
○ 進路指導部												
○ 生徒支援部												
○ 情報教育部												
○ 総合学科推進部												
○ 教務部												

次に、年間行事予定表、年度当初に全教職員に示された各分掌の業務内容の資料や分掌独自の資料等をもとに、各主任等に聞き取りをしながら、考案された表を用いて校務分掌や学年団及び学科別の教職員の動き等について一覧表を作成した。表3は、表1をもとに作成した、年間行事と校務分掌の業務表の一部である。表4は、表2をもとに作成した、年間行事と学年団及び学科の業務表の一部である。これ以外に担任・副担任の方には、毎日のクラスに関わる業務も含まれる。

表3 年間行事と校務分掌の業務表 (抜粋)

行事	4月			5月			6月			7月		
	1-10	11-20	21-30	1-10	11-20	21-30	1-10	11-20	21-30	1-10	11-20	21-30
行事	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式
委員会等	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会
検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定
総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務
進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路
生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援
情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報
総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合
教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務

表4 年間行事と学年団及び学科の業務表 (抜粋)

行事	4月			5月			6月			7月			8月			9月			
	1-10	11-20	21-30	1-10	11-20	21-30	1-10	11-20	21-30	1-10	11-20	21-30	1-10	11-20	21-30	1-10	11-20	21-30	
行事	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式	入学式
委員会等	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会	生徒会
検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定	検定
総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務
進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路	進路
生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援	生徒支援
情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報
総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合	総合
教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務	教務

作成した一覧表からは、①校務分掌や学年団及び学科ともに繁忙期が多い、②校務分掌の業務は、年度初め及び年度終わりの時期に多忙である、③同じ時期に複数の校務分掌で重なった業務がある、④業務によって両学科の動きが重なっている、などが窺えた。

## 2 アンケート調査

次に、A高校の各教職員が、現状で具体的に負担と感じている業務内容は何かについて明らかにするため、2024(令和6)年9月から10月にかけてアンケート調査の様式を管理職と検討し、2024(令和6)年11月にアンケート調査を実施した。調査対象者は、2024(令和6)年度A高校の時間講師・臨時職員等を除く教職員。アンケート調査項目は、2023(令和5)年度も勤務している教職員用(以下、アンケート1)と、2024(令和6)年度に着任した教職員用(以下、アンケート2)の2種類を準備した。主な質問内容は、それぞれが所属している校務分掌、学年団等の業務の中で、

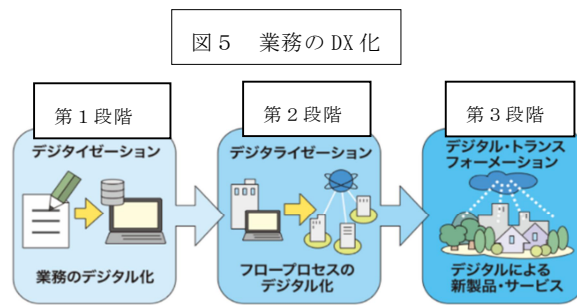


ション、デジタイゼーション、デジタライゼーション」(図5)を参考とした。

### III 実践

#### 1 業務のデジタル化の取組

2025(令和7)年度のA高校の学校経営方針に盛り込まれているデジタル化に関する学校全体での取組である、①掲示物や配布物など紙仕様の情報伝達を、県がGoogle社と契約のうえ、すべての学校で使用可能となっている「Google Classroom」(以下、Classroom)を活用してデジタル化し、生徒も教職員も端末から効果的に情報収集できるようにすること、②教職員が紙仕様の書類で行っていた学校ホームページ(以下、HP)新着情報掲載までの業務をデジタル化し、教職員誰でもが投稿しやすくすること。以上の2点に介入することとした。そして、図5の業務のDX化を進める第1段階(デジタイゼーション)の取組を学校全体で組織的に進めることとした。なお、学校全体としては、①を情報教育部長、②を主幹教諭が主担当として進める体制とした。



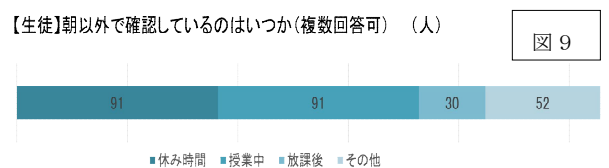
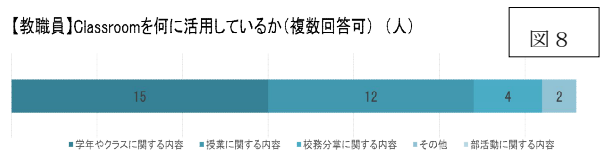
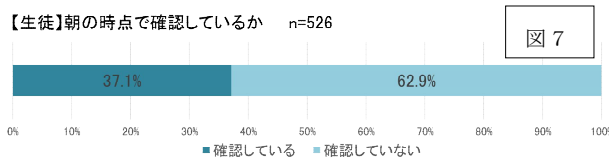
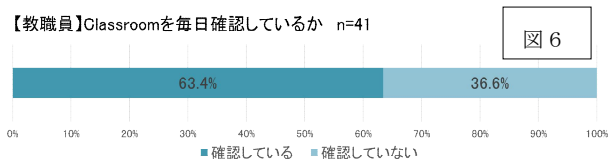
2025(令和7)年4月から、取組①は、全生徒及び教職員に1日1回Classroomを確認すること、生徒には、特に朝の時点で確認することを進めることとした。また、取組②は、今年度からのHP新着情報掲載までのデジタル化の手順変化について教職員全体に周知し、活用できるよう支援を行うこととした。

#### 2 現状把握(アンケート調査)

同年5月段階のClassroom活用の現状について、アンケート調査を実施した。2025(令和7)年度A高校の時間講師・臨時職員等を除く教職員、及び全校生徒(高校1~3年生)を対象とし回答を得た。2025(令和7)年5月のA高校の職員会議等で、情報教育部長よりアンケート調査実施の依頼をした。「Google Forms」(以下、Forms)で作成した教職員用及び生徒用のアンケートをClassroomのストリームに添付し、実施した。主な質問内容は、Classroomの確認及び活用状況、学校HPについてである。回答期間を設定して、回答締切日にリマインドメッセージも送信した。結果の抜粋を図6~9に示す。

取組①ではClassroomを毎日確認している教職員は63.4%(回答率59.4%)(図6)、生徒は37.1%(回答率86.4%)(図7)であった。

教職員が確認できない理由は、「校外での勤務の日は確認を忘れる」「Classroomをうまく使いこなせない」「習慣がなかったから」などがあげられた。生徒が朝の時点で確認できない理由は、「時間がない」「忘れる」などであった。



この結果を受け、活用率の向上策として、校外でも自宅でも確認できるように、スマートフォン等への Classroom のインストールの仕方の周知や、8月には Classroom の使い方についての短時間の校内研修を実施した。

また、教職員がどのような内容で Classroom を活用しているかの回答には、学年やクラスに関する内容と、授業に関する内容が多かった(図8)。朝以外で確認しているのはいつかの回答について生徒は、朝以外では、休み時間と、授業中に確認しているという回答が多かった(図9)。

これらの回答から、各教科の授業において Classroom を活用・確認する教職員及び生徒が多い点を踏まえ、Classroom での情報の確認率を高めるため、授業で Classroom を活用している教員に対して、生徒が休み時間に他の Classroom も確認するように、授業の最後に生徒に声掛けを行うよう、情報教育部長及び学校長より依頼した。

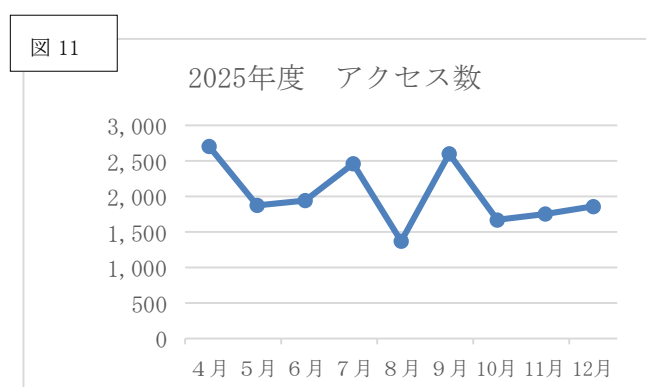
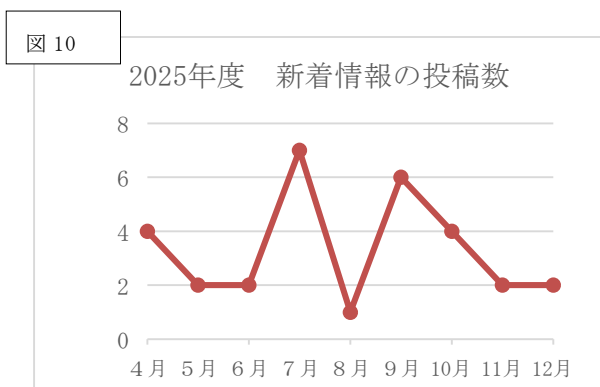
その後、この手立ての進捗状況を把握するため、7月に教員向けアンケート調査(回答率57.1%)を実施した。結果をみると、授業に関する内容で Classroom を活用する教員数が、5月の調査と比べて増えた(12名→29名)。そして、短期間での取組であったが、授業で Classroom を活用している教員29名のうち16名が生徒への声掛けに努めてくれた。さらに、夏休み明けの9月にも情報教育部長より、各教員に生徒への声掛けを依頼した。

取組②で、本来4月に全教職員に周知したHPの掲載文投稿の仕方を知っている教職員の割合は34.1%(回答率59.4%)であることから、再度全教職員周知が行われた。また、新学期に入ってから学校HPを見たことがある生徒の割合は、40.7%(回答率86.4%)であった。

どのような内容を入れたら、「よりHPを保護者等や生徒に見てもらえると思うか」という設問に対する教職員の回答のなかに、「インスタグラムとつなげる」という意見があった。この他にも、教職員の方に聞き取りを行うなかで、「外部講師招聘授業を行ったが、この内容はHPとインスタグラム、どちらに載せたらいいだろうか」という投稿の仕方についての声があった。

これらのことを踏まえ、「HPには何を掲載し、インスタグラムとどのように使い分けていくのか」について、記事作成時のルールとともに管理職と検討し、それらの使い分けについてまとめた文書を作成し、2025(令和7年)7月に全教職員に周知を行った。その後7月の1カ月間の投稿を見ると、これまで投稿したことのなかった教員の投稿が4件に増えた。

図10、11に、2025(令和7)年度の月ごとの学校HPへの新着情報投稿数とトップページへのアクセス数を示す。



投稿の仕方を改善し実施した2025年7月は、アクセス数も増えている。投稿数とアクセス数に正の相関関係がみられることから、投稿数を増やすことが出来ればアクセス数も増えるので、今後の課題として、8月のように投稿内容が少ない時に、いかに投稿数を増やすための手立てを打つこと

が出来るかが重要となってくる。なお、5月と6月はアクセス数が少ない。5月と6月は、HPと公式インスタグラムの投稿内容の仕方が学校として整理されておらず、HPの投稿数も伸びなかったことが要因であると考えられる。

### 3 授業デザインプロジェクトでの Classroom の活用

A 高校では、生徒が主体的に学ぶ授業を実現するために、学校全体で組織的に授業デザイン（授業改善）に取り組むという趣旨で、2025（令和7）年度に「授業デザインプロジェクト」を実施している。取組内容は、プロジェクト（計画）に沿って各自の授業に対して第1回アンケートを行い、その結果を検証して、公開授業を行い、第2回アンケートを実施して生徒及び授業の変容等を把握し、検証、校内研修へと繋げる取組である。授業アンケートは、各科目で授業の Classroom を作成し、Forms のアンケートを投稿する。2回のアンケートはそれぞれ実施後、結果を各自で検証し、授業改善につなげる。この取組を通して全教員は、Classroom を作成し、Forms のアンケートを投稿する過程で、これまで Classroom を使用していなかった教員も使うようになった。これは、教員の授業での Classroom の活用率の向上につながり、結果的に生徒自身の授業中の Classroom の活用率を上げることができた。

## IV 検証アンケート調査

2つの取組が、どのような変化をもたらしたのか、2025（令和7）年11月にアンケート調査を実施した。2025（令和7）年度A高校の時間講師・臨時職員等を除く教職員及び全校生徒（高校1～3年生）を対象とし回答を得た。教職員用及び生徒用のアンケートを Classroom のストリームに添付して実施した。回答期間を設定して、回答締切日の前日及び締切日に、職員朝礼で再度回答の依頼をした。

取組①については、表5に設問と回答結果の抜粋を示す。表5の教職員対象の設問㊸の回答結果を5月の回答結果と比較すると、授業で Classroom を活用する教員の割合は、29.3%から71.8%に増加している。これに対して、設問㊹の回答結果で、Classroom の確認について授業で声掛けをしてくださっている教員の割合は、7月の調査で54.8%であったが、11月には43.6%に低下した。このことについて、聞き取り調査を実施したところ、「Classroom を確認することを指示しなくても、生徒が自ら確認するようになっている」という声があった。以上のことから、教員が授業で Classroom を活用することが進むことで、生徒に Classroom を確認する習慣が身に付いてきたことが窺える。設問㊺において、Classroom を毎日確認する教職員は5月に63.4%であったが、11月には30.8%に減少している。5月から11月にかけて、教員が授業を中心に Classroom を活用することで、教員は毎日確認というより適宜必要に応じて確認、使用するという活用の仕方が出来るようになったのではないかと考える。また、表5の生徒対象の設問㊻において、88.1%の生徒が「Classroom を見て役に立つことがあった」と回答している。あわせて、設問㊼において、「連絡事項を自分で Classroom を見て確認することがあった」、「以前に確認したり忘れていた連絡事項を見返すことができた」、「課題を Classroom で提出することで、紙のプリントをなくす心配が少なくなった」と回答した生徒が3分の1以上の割合を占めており、生徒は Classroom の活用意義を理解し始めていることが分かる。

教職員対象の設問㊼からも、「生徒への的確な情報伝達ができるようになった」、「課題の配付が効率化された」、「前に伝達した連絡事項をいつでも見返すことができた」を選択した割合が、全体の3分の1以上となっていることから、教職員にとっても Classroom の活用意義が理解され始めていることが分かる。

次に、取組②については、表6に設問と回答結果の抜粋を示す。表6の設問⑦で「フォルダに写真と文面を入れるだけで投稿される」「自分で管理職への決裁をする必要がなくなった」という選択肢を選んだ投稿経験者は5割を超えており、今回の取組の改善策が、投稿する際の大きな課題となっていたことが分かる。その一方で、設問④の回答には、公式インスタグラムの充実を求める声もあり、今後、HPとインスタグラムをどのように活用して情報発信をしていくかが課題である。

表5 取組①についてのアンケート調査の設問と結果（教職員、生徒）（抜粋）

◆教職員（回答率:56.5%）

設問	回答
⑦ 自分が参加している Classroom どれか一つを確認する頻度	毎日 30.8%（5月：63.4%）、2～3日に1回 30.8%、1週間に1回 25.6%
④ 学年やホームなどへ提供したり、提供される情報について Classroom を確認する頻度	毎日 15.4%、2～3日に1回 33.3%、1週間に1回 33.3%
⑦ 授業に関する内容で活用しているか	活用している 71.8%（5月：29.3%）
⑤ Classroom の確認についての授業での声掛け	声掛けしている 43.6%（7月：54.8%）
④ Classroom を使ったことで良かった点	生徒への的確な情報伝達ができるようになった 35.9%、課題の配付が効率化された 35.9%、前に伝達した連絡事項をいつでも見返すことができた 38.5%

◆生徒（回答率:87.6%）

設問	回答
⑦ 自分が参加している Classroom どれか一つを確認する頻度	毎日 33.1%（5月の朝の時点での確認 37.1%）、2～3日に1回 30.2%、1週間に1回 31.9%
④ 特に、自分の学年やホームなどで提供される情報を Classroom で確認する頻度	毎日 24.8%、2～3日に1回 30.8%、1週間に1回 39.5%
⑦ 授業中に、教科に関する内容で活用する頻度	毎時間 27.0%、1日に1回の授業 37.6%
⑤ Classroom を見て役に立つことがあったか	役に立つことがあった 88.1%
④ どのような点が役に立ったか	連絡事項を自分で Classroom を見て確認することがあった 55.2%、以前に確認したり忘れていた連絡事項を見返すことができた 39.9%、課題を Classroom で提出することで、紙のプリントをなくす心配が少なくなった 31.4%

表6 取組②についてのアンケート調査の設問と結果（教職員）（抜粋）（回答率:56.5%）

設問	回答
⑦今年度記事を提供した教職員の、HP 掲載システムの使いやすかった点	フォルダに写真と文面を入れるだけで投稿される 62.5%、自分で管理職への決裁をする必要がなくなった 50.0%
④記事の提供をしなかった理由	掲載するようなニュースがなかった など

## V まとめ

取組②については、HPの投稿数を増やすことが出来ればアクセス数も増えることから、今後の課題として8月のように投稿内容が少ない時に、いかに投稿数を増やすための手立てを打つことが出来るかが重要となってくる。来年度は、夏休み中に実施される就職・進学講座や教職員研修などのテンプレートを事前に作成し、記事作成担当を決定しておく方法で投稿数の維持を図っていく方向

である。

次に、取組①の当初の目的であった、情報共有ツールとして、Classroomを教職員及び生徒が活用するという点については、2025（令和7）年11月のアンケート調査時において、80%以上の教職員及び生徒が定期的にClassroomを確認しているという状態になった。また、教職員へのClassroomを使ったことでどのような点が良かったかという設問に対し、「生徒への的確な情報伝達ができるようになった」、「課題の配付が効率化された」と回答した教職員が一定数みられたことから、Classroomを活用することで、学校教育活動において、教職員が業務の効率化・削減を図ることができたと考えられる。また、生徒に対する同調査の「どのような点が役に立ったか」の設問に対し、「連絡事項を自分で確認することがあった」と回答する生徒が55.2%見られ、Classroomを使って情報伝達を行うことで、生徒は自分で情報を得ることができるように行動が変容したことが窺える。

今回の研究で、A高校において業務のDX化を進める過程において、Classroomを活用して、これまでの教職員や生徒が行っていた情報収集、伝達の内容は変えずに情報共有の効率化を図るシステムを学校全体の取組として構築することができた。結果的にアンケート調査からも教職員及び生徒にとって学校における教育活動を円滑に進める仕組みを自分事として捉え、それぞれの活動における教育の質につなげることができたと考えられる。A高校は、授業デザインプロジェクトで教員全員がClassroomを使うことができるようになったことも踏まえ、来年度も引き続きこの取組を継続し、情報共有の効率化、教育の質の向上を目指すとのことである。

#### 【引用・参考文献】

- ・国閣議決定（2023）「第4期教育振興基本計画」
- ・高知県教育委員会（2020・2024）「第3・4期高知県教育振興基本計画」
- ・総務省「デジタルトランスフォーメーション、デジタイゼーション、デジタルイゼーション」  
[https://www.soumu.go.jp/hakusho-kids/use/live/live\\_06.html](https://www.soumu.go.jp/hakusho-kids/use/live/live_06.html)（2026.1.13 確認済）
- ・文部科学省 中央教育審議会（2019）「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」
- ・文部科学省初等中等教育局（2024）「教員勤務実態調査（令和4年度）の集計（確定値）について」
- ・文部科学省中央教育審議会（2024）「「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」